

第 84 期

中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第84期中間報告に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費は力強さに欠けたものの、引続き設備投資が堅調な伸びを示し、自動車、電子部品・デバイス関連等も好調さを持續するなど総じて底堅く推移いたしました。一方で、原油を始めとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響など、景気の先行きには失速懸念も広がっております。

通信業界におきましては、防災無線など無線ネットワーク関連機器が増加いたしました。前期後半から国内生産の約6割を占める携帯電話の減産が続く、また、通信キャリアの設備投資も一段落するなど、底流としては伸びる要素はあるものの、需要停滞状況が続きました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売において、受注・売上の拡大並びに品質管理体制の強化に向けた組織の再編や、光、IP関連分野の保有技術を活かした競争力ある製品の投入並びに拡販に努めてまいりました。また、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化やサービス領域拡大など受注・売上の確保に努めるとともに、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進や業務効率化の推進など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は、通信キャリアの計画変更等に伴う光ネットワーク工事や通信線路工事の落込みに加え、新規事業展開の遅れによる無線関連製品等の減少により、99億59百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

損益は、売上が減少したものの、情報通信機器の原価率改善に加え、工事・保守受託業務における外注費の見直し等により、営業損失は11億93百万円、経常損失は12億19百万円となりました。また、これに法人税等調整額、少数株主損失等を減算した結果、11億14百万円と前年同期並の中間純損失を計上することとなりました。

このような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

当社グループのおかれている通信業界は、「安心・安全・便利」、「環境」、「健康」などをキーワードとしたコピキタネットワーク社会における、より高度な各種サービスを提供するためのNGN（次世代ネットワーク）の構築に向け、設備投資や技術革新が着実に進展しております。また、それらに対応する高機能化、高性能化、複合化した通信機器、端末機器のニーズも拡大傾向にあると思われませんが、IP化、ボーダレス化、グローバル化によるインフラ分野での価格低下や競争激化、海外製品の輸入による端末価格の低下、MVNO等通信ビジネスの制度改革など、急激な市場環境・構造の変革期を迎えております。

このような環境下、メーカー・キャリア共に、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供が求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われま

当社グループは、これからもお客様から選んでいただける、競争を勝ち抜ける製品・サービスを提供し続け、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘って会社が継続発展する経営耐力を醸成するため、グループをあげて以下の経営課題に取り組んでまいります。

製品企画の充実・強化

- ア. IP関連分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- イ. 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。
- ウ. 業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
 1. コアコンピタンスに基づく、新たな事業提携先とのコラボレーションによる事業化推進。
- エ. 顧客満足向上を図るためのCRMの充実を通して、既存顧客との関係を強化し、顧客の利便性を向上させる提案活動を進め、顧客の固定化と収益力の向上を図る。
- オ. 販売効率の向上を図るため、主要顧客の地域実態に応じた営業体制、代理店の見直し・強化や、インターネット販売などの活用を推進する。
- カ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案など保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

経営体質の強化

- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
 - ・三菱電機グループの共同購買（C 2 1プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化。
 - ・源流からの品質を作り込む業務プロセスの改善。
- イ. 基幹業務システムの整備・強化を図り情報の共有化・意思決定の迅速化に向けた、ITの一層の活用を図る。
- ウ. 知的財産の創造に努めるとともに、蓄積されたノウハウやナレッジの最大限の活用と維持・伝承を図る。
 1. 新規ビジネス分野における市場環境・ニーズの急激な変化による、事業提携先の戦略変更等への対応や、社会的要請の強いコンプライアンス、情報セキュリティ等について、CSRの観点からも一層のリスクマネジメントの強化を図る。
- エ. 工事・保守受託業務において、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進を通して、顧客との信頼関係をより強固なものとするとともに、継続的な業務の効率化・標準化等の徹底によるコスト競争力の強化を図る。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長

齊藤新一



各事業の概況

1. 情報通信機器

機器の製造・販売については、電力会社向け製品（光複合型多重端局装置、メディアコンバータ他）等は比較的堅調に推移いたしました。しかし、従来の大口継続案件に代わるテレメトリング関連機器（PHSリンクモジュール他）やIPネットワーク関連製品（セットトップボックス他）の新規事業展開の遅れ等により、売上高は34億81百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

工事・保守受託業務については、電力会社向け通信機器の保守等は堅調に推移いたしました。通信キャリアの計画変更等に伴い光ネットワーク工事、通信線路工事が大幅に落ち込んだため、売上高は62億5百万円（同12.4%減）となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は96億86百万円（同9.5%減）となりました。

2. 移動体通信機器

介護、防犯、防災等の市場向けにPB応用システムの新規提案やニーズの掘起こしに努めてまいりましたが、前期までの地域情報配信事業に代わる案件を確保できなかったため、売上高は1億32百万円（同51.4%減）となりました。

3. 計測器

主要顧客である官公庁向けや通信キャリア向けに保有技術を利用したシステム製品、簡易測定器分野に注力した製品展開を推進した結果、売上高は1億40百万円（同1.4%増）となりました。

(事業区分別売上高の前年同期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第84期中間期 (H19/4~9)		第83期中間期 (H18/4~9)		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	9,686	97.3	10,698	96.3	1,011
移動体通信機器	132	1.3	272	2.5	140
計測器	140	1.4	138	1.2	1
計	9,959	100.0	11,109	100.0	1,149

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 80 期 (平成15年9月中間期)	第 81 期 (平成16年9月中間期)	第 82 期 (平成17年9月中間期)	第 83 期 (平成18年9月中間期)	第 84 期 (平成19年9月中間期)
売 上 高(百万円)	12,529	11,749	12,554	11,109	9,959
経 常 損 失(百万円)	1,113	748	700	1,196	1,219
中 間 純 損 失(百万円)	812	631	786	1,114	1,114
1株当たり中間純損失 (円)	55.33	43.02	53.54	75.93	75.95
総 資 産(百万円)	19,878	17,588	17,878	18,063	16,950
純 資 産(百万円)	7,759	6,755	6,967	7,701	7,728
設 備 投 資(百万円)	82	53	105	110	117
研 究 開 発 費(百万円)	286	151	182	203	418

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	期別 科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,623	11,745	流動負債	4,997	6,241
現金及び預金	2,246	1,858	支払手形及び買掛金	1,468	1,987
受取手形及び売掛金	3,279	3,768	短期借入金	795	1,145
たな卸資産	4,015	4,534	未払金	1,097	1,603
未収入金	728	1,228	未払法人税等	20	20
繰延税金資産	265	259	賞与引当金	910	890
その他	101	109	工事損失引当金	176	51
貸倒引当金	12	12	その他	530	543
固定資産	6,326	6,318	固定負債	4,224	4,119
有形固定資産	4,284	4,322	繰延税金負債	43	64
建物及び構築物	1,168	1,249	退職給付引当金	4,019	3,904
機械装置及び運搬具	36	40	役員退職慰労引当金	153	142
工具器具及び備品	454	411	その他	8	9
土地	2,603	2,618	負債合計	9,222	10,361
建設仮勘定	21	1	純資産の部		
無形固定資産	125	81	株主資本	6,458	6,568
投資その他の資産	1,916	1,914	資本金	2,708	2,708
投資有価証券	800	825	資本剰余金	1,442	1,442
長期貸付金	7	5	利益剰余金	2,310	2,420
繰延税金資産	614	578	自己株式	3	3
その他	521	552	評価・換算差額等	181	168
貸倒引当金	27	47	その他有価証券評価差額金	181	168
資産合計	16,950	18,063	少数株主持分	1,088	965
			純資産合計	7,728	7,701
			負債及び純資産合計	16,950	18,063

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期
		(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
売 上 高		9,959	11,109
売 上 原 価		8,855	10,125
売 上 総 利 益		1,104	984
販売費及び一般管理費		2,297	2,204
営 業 損 失		1,193	1,220
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		7	5
雑 収 益		68	61
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		7	4
雑 損 失		94	38
経 常 損 失		1,219	1,196
特 別 損 失			
減 損 損 失		12	12
投資有価証券評価損			50
税金等調整前中間純損失		1,232	1,260
法人税、住民税及び事業税		6	22
法 人 税 等 調 整 額		14	16
少 数 株 主 損 失		138	151
中 間 純 損 失		1,114	1,114

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,708	1,442	3,425	3	7,573
中間期中の変動額					
中間純損失			1,114		1,114
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）					
中間期中の変動額合計			1,114	0	1,115
平成19年9月30日残高	2,708	1,442	2,310	3	6,458

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	219	219	1,245	9,038
中間期中の変動額				
中間純損失				1,114
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	37	37	157	195
中間期中の変動額合計	37	37	157	1,310
平成19年9月30日残高	181	181	1,088	7,728

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		467
投資活動によるキャッシュ・フロー		126	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		403	403
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		63	782
現金及び現金同等物の期首残高		2,199	2,530
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,136	1,748

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	期別 科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	6,867	7,934	流動負債	2,406	3,309
現金及び預金	1,179	942	支払手形	455	503
受取手形	162	181	買掛金	857	1,378
売掛金	1,179	1,562	短期借入金	200	300
製品	67	61	未払金	127	459
半製品	599	660	未払費用	188	221
材料	388	771	未払法人税等	17	17
仕掛品	2,431	2,381	賞与引当金	335	333
未収入金	728	1,204	工事損失引当金	176	51
その他流動資産	132	167	その他流動負債	47	44
貸倒引当金	0		固定負債	2,616	2,554
固定資産	2,176	2,208	退職給付引当金	2,488	2,408
有形固定資産	1,601	1,646	役員退職慰労引当金	85	81
建物	660	704	繰延税金負債	43	64
構築物	22	24	負債合計	5,023	5,864
機械装置	28	30	純資産の部		
車両運搬具	0	0	株主資本	3,912	4,181
工具器具備品	239	230	資本金	2,708	2,708
土地	651	653	資本剰余金	1,442	1,442
建設仮勘定		1	資本準備金	1,442	1,442
無形固定資産	63	34	利益剰余金	234	34
ソフトウェア	48	19	利益準備金	677	677
その他無形固定資産	15	15	その他利益剰余金	912	642
投資その他の資産	511	526	繰越利益剰余金	912	642
投資有価証券	187	227	自己株式	3	3
関係会社株式	237	207	評価・換算差額等	109	96
長期貸付金	3		その他有価証券評価差額金	109	96
長期前払費用	5	6	純資産合計	4,021	4,278
その他投資	96	123	負債及び純資産合計	9,044	10,142
貸倒引当金	18	37			
資産合計	9,044	10,142			

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前 中 間 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
売 上 高		3,155	3,359
売 上 原 価		2,291	2,621
売 上 総 利 益		864	737
販売費及び一般管理費		1,599	1,461
営 業 損 失		734	723
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		16	16
雑 収 益		43	33
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 失		1	0
雑 損 失		92	37
経 常 損 失		769	710
特 別 損 失			
投資有価証券評価損			50
税引前中間純損失		769	761
法人税、住民税及び事業税		8	7
中 間 純 損 失		777	769

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
平成19年3月31日残高	2,708	1,442	1,442	677	134	542
中間期中の変動額						
中間純損失					777	777
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）						
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	777	777
平成19年9月30日残高	2,708	1,442	1,442	677	912	234

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3	4,690	129	129	4,819
中間期中の変動額					
中間純損失		777			777
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）			19	19	19
中間期中の変動額合計	0	777	19	19	797
平成19年9月30日残高	3	3,912	109	109	4,021

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の概況 (平成19年9月30日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情 報 通 信 機 器	光伝送装置、I P 伝送装置、多重化装置、波長多重伝送装置、搬送端局装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、V o I P 関連機器、セットトップボックス
移 動 体 通 信 機 器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計 測 器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

2. 重要な子会社の状況

主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内27拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内14拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

営業成績（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	中間純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	6,218	306	357
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	944	129	104
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	188	17	16
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	518	9	9

3. その他関係会社の状況

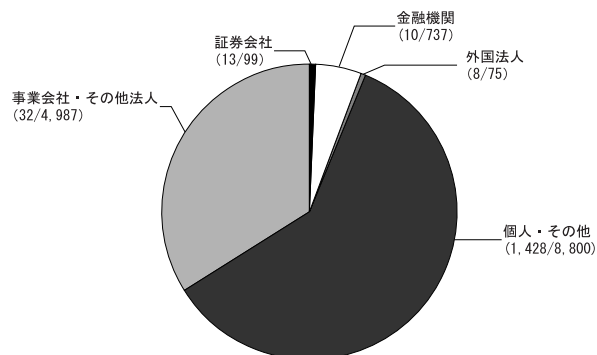
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で 31.88%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況 (平成19年 9月30日)

発行可能株式総数 54,800,000株
 発行済株式総数 14,700,000株
 株主数 1,491名
 総株主の議決権の数 14,652個
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.88%
石田哲爾	671	4.57
石田レイ	612	4.17
大井電気従業員持株会	592	4.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.04
大越吉雄	185	1.26
大越芳子	178	1.21
松岡国夫	176	1.20
石田甲	152	1.03
仁木千代	116	0.79

所有株式数別状況 (単位：名/千株)



会社概要 (平成19年 9月30日)

商号 大井電気株式会社
 Oi Electric Co.,Ltd.
 本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号
 設立 昭和25年1月
 代表者 取締役社長 齊藤 新一
 資本金 27億8百万円
 従業員数 453名
 事業内容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売
 事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社
 主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
 (株)三菱東京UFJ銀行
 (株)みずほ銀行
 (株)三井住友銀行
 (株)横浜銀行
 役員 取締役社長 齊藤 新一
 常務取締役 津久井則之
 取締役 石田 甲
 取締役 手島 邦夫
 取締役 今井 信良
 取締役 飯田 修
 取締役 山田 義明
 取締役 横山 高男
 取締役 佐田 耕一
 常勤監査役 仙石 晃一
 常勤監査役 飯塚 芳雄
 監査役 宇佐美裕之

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

おしらせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-232-711で24時間承っておりますので、ご利用ください。
